

岡崎市議会議長 様

支出番号	
------	--

代表者名 中根善明

下記のとおり、政務活動を実施したので報告します。

政 務 活 動 報 告 書

令和 4年 10月 11日提出

活動年月日	令和 4 年 7 月 23 日 (土) ~ 7 月 25 日 (月)	
氏名	中根善明	
用務先 及び 内 容	1 7月23日	用務先 第64回 自治体学校 in 松本 キッセイ文化センター
		内 容 【全体会】 歓迎行事、開校あいさつ、記念講演①②、リレートーク
	2 7月24日	用務先 第64回 自治体学校 in 松本 松本市勤労者福祉センター
		内 容 【分科会】分科会・講座
	3 7月25日	用務先 第64回 自治体学校 in 松本 キッセイ文化センター
		内 容 【全体会】 特別講演、特別報告、閉校あいさつ
	4 月 日	用務先
		内 容
備 考		



政務活動調査報告書

調査日	2022年7月23日(土)～7月25日(月)
場所	長野県松本市 キッセイ文化センター／松本市勤労者福祉センター
内容	第64回 自治体学校 in 松本



1日目 キッセイ文化ホール

【記念講演①】13:10～14:20 『参議院の結果とこれからの課題』

【講師】

自治体問題研究所理事長・奈良女子大学教授 中山 徹

【概要】

国と自治体の政策は切り離すことができない

日本経済を再生するのは地域経済を再生することが重要

- ・さまざまな格差が出てきている
- ・政府が進める新自由主義的な方向性を変える
- ・社会保障の効果は雇用効果が大きい

経済効果＝社会保障、雇用効果が大きい

社会保障の予算は多くが地元で循環する

- ・国の政策だけを変えてもだめ
- ・自治体でカジノなど開発をすることでお金を集中することはダメ
- ・大型開発予算を確保するための財政非常事態宣言がでている
- ・事業の破綻と市民生活、地域経済の破綻は必至
- ・大型開発ではなく、地域が大事
- ・循環型地域経済を確立するのは市町村、事業者、市民

・人口減少率が30%程度までであれば、市街地を縮小する必要はない
今住んでいる地域で暮らし続ける、日常生活圏の整備を重視すべき
一般的に小学校区の移動手段が大事

・ヨーロッパではバスの無料化が進んでいる

バスの無料化で観光客も増える

列車の無料化も進んでいる

3 地方自治拡充の視点から捉える

団体自治の確立エネルギー、防衛などを掲げれば地方自治は無視されていいのか？

・デジタル化を進めているのは政府

自治体が独自に進めてきた 横だし 上乗せができなくなる

国と自治体の役割分担自体は否定しないが、今の進め方はだめ

・まちづくりというのは人づくりが1番大事

地域のことを真剣に考えていく人を増やす

市民自らがまちづくりに関わっていく

・コスト削減を主にした民間委託は地方自治の投げ捨て

【記念講演②】14:40~15:50

『大規模災害に備える自治体の課題』

【講師】

神戸大学名誉教授 室崎 益輝

【概要】

災害の教訓に学ぶ

1 点目 大規模災害は過ちを見極める

2 点目 災害は進化するので、防災も進化することが必要

3 点目 行政の本来的な責任を考える 責任をどう果たすのか？

1 過去の教訓に学ぶ視点

自然を制圧することはできない。人間は謙虚にならなければならない

2 危機管理

戦争に導くための危機管理、絵に描いた餅ではだめ

3 連携協働

リーダーシップとパートナーシップの融合

インシデントコマンドシステムはアメリカで流行った

※インシデントコマンドシステムはアメリカのカリフォルニアの大火災の教訓から生まれた、災害マネジメントシステムのこと。

コラボレーティブガバナンスがアメリカは主流



※コラボレーティブ=協働、ガバナンス=管理 ここでは管理として使われている

災害動向に応える視点

1 公衆衛生

災害の多様性や頻発化は、災害に弱い基盤や体質の改善を求めている

2 個別対応

被災の多様化は、個別の状況に見合った細やかな対応を求めている

3 多元防御

災害の巨大化は、質の異なる対策の補完的な組み合わせを求めている

4 最悪想定

災害の巨大化や複合化は、最悪のケースを想定して構えること求めている

悲観的に想定して、楽観的に準備しよう

伊勢湾台風の時の想定をしているので、古い復興の資源は地域のもので賄う

行政の果たす責任

- ・身近にいる行政がやること
 - ・住民が困っていることを掴むことが重要である
 - ・お金がどこから流れてくるかばかりを見ていて、市民は見えていないのが現状。
 - ・7:2:1 誰が助けたか？ 自分たちの家族で助かったのが 7 行政は無力です。1 は公の助けで救助されたひとの割合
 - ・行政と住民がどう力を合わせていくのかが大事
- 自助：共助：公助 = 5：無限大：5 であることが望ましい
- ・民主的なトップダウン ではなく ボトムアップで行う
 - ・リーダーシップとパートナーシップをどう結びつけるのか？

減災の考え方

- ・1 番重要なのは理念
 - ・人間の力で自然の力を抑え込むのが防災
 - ・ある程度自然を受け入れることが重要、というのが根底にある。それが減災多元防御という
 - ・時間、人間、空間、手段の足し算
 - ・国土の強靱化 ナショナルレジリエンス は国民の対向力
- やわらかな防災を考えることが必要
- ・コミュニティをどう良くしていくかは空間の足し算
 - ・どうして命を落とすのか？それは逃げないから
- 避難所でも快適に過ごせるようにする
- 遠いところや危険なところを避難所にしていることがある

科学的なマネジメント

絵にかいた餅からの脱却

1 地域防災計画の弱点を正す

不十分さを認識の見直しの原点

10 年から家具の転倒防止を進めるために何をするかを考える など

2 悲観的に想定し、楽観的に準備する

3 減災サイクルやPDCAサイクルを回す

検証に基づく取組み、持続的な段取り

1 週間に 1 度掃除をすると被害が 5 分の 1 になります。などの具体的な方策を考える
どうすれば防ぐことができるのかを科学的に考える

災害の時代と行政

・ 1976 年の坂田の大火災 1 週間はプライバシーのない空間で耐えてほしい

今から 26 年の奥尻島の地震

避難所 1 週間で対応するには、燃えている中で仮設住宅を作り始めることが必要

・ 今までは全職員で防災に関連してやっていた。

・ 専門家をつくっても、教える対決型だけでは解決しない

行政の減災力減退

行政の減災力が著しい

1 小さな行政・・職員数の減少、消防団員などの減少も

人口比の職員数はイギリスの半分が日本

行政を減らすということは国民に背を向ける

2 権限の縮小・・法制面でも財政面でも地方自治の形骸化

国の顔を見なければ対応できない体質

3 縦割りの弊害・・防災や危機管理に縦割りのデメリット

防災部局にすべてを押し付ける体質

4 業務の肥大化・・防災対応の業務が過度に増えて翻弄される

防災業務の画一的な標準化の弊害も

市長にきちんと教育をすることが大切

行政の職員が知らないことが多い

1 緊急事態条項 巨大災害における国の権限

2 消防の広域化 自治体の合併

3 お金がない 紐付きなので 自治体の権限がない

4 細かいルールを設定している。

国がつくったマニュアル通りになっている
防災職員がろくに配置されていない

減災のパートナーシップ

- ・縦割りから横つなぎへ・・・協働的ガバナンスの構築を図る
- ・自治体組織の中での連携
- ・住んでいる人だけではなんとかならなくなっている
- ・横につながっていく必要がある
- ・みんなで決めてみんなでやる。

被害想定精度

想定外を許さない 定性的予測

予測誤差を認識する 定量的予測

- ・予測科学の未熟性を踏まえる
 - ・建物の耐震補強をすれば被害が減る
 - ・倒壊、全壊率が減れば火事が減る というのはすべてが想定できているとは言えない
- 直後の行政の対応はとても重要

【リレートーク】16:00～17:30

4名の方からリレートークがありました。

○浜松市民病院に勤務の方の報告

- ・急に夜勤になったりする
- ・家族の反対で退職を選択する看護師も出てくる現実
- ・看護師の離職率が2から3割増している
- ・地域医療化構想を押し返している
- ・このままでは疲弊が止まらない。

○名古屋市職労の方の報告

- ・第6波までの場当たり的な対応だった中、第7波への対応の指示に右往左往している
- ・公衆衛生とは関係のない部署から応援をもらっている。派遣業者の契約が切れると1から説明が必要になる
- ・コロナ陽性になると介護サービスが受けられなくなる。ヘルパーさんもない、訪問看護は生活支援はできない。デイサービスでまとめて面倒をみてもらう。平常時にやっていないことを緊急時に実施することは難しい。
- ・名古屋市では地域担当制を組んでいるので246名 1保健所16支所。

○吹田市職労の方の報告

- ・図書館は窓口管理を業務委託
- ・委託撤回に向けた5つの取り組み 夏から予算編成と3年の取り組み
- ・市長も窓口業務は委託できない12/43 市が委託済み。
- ・公的機関から公開請求が多い。個人情報の保護が十分ではない

五人の弁護士が

- 1 個人情報漏洩の可能性
- 2 偽装請負の可能性
- 3 市民サービス低下
- 4 委託料増加の可能性 を指摘した。

○神奈川自治労連の方の報告

- ・2016年の12月 IR推進法 設立
- ・横浜では40年振りに直接請求
- ・カジノを変える
- ・国、県のあとおい 変える
- ・市民の声を聞かない市政を変える

2日目 松本市勤労者福祉センター

7月24日

【分科会】9:00~16:10

【講師】佛教大学 准教授 長友 薫輝

『医療と公衆衛生の強化を考える』

【概要】

- ・公衆衛生は黄昏論 という
- ・コロナ禍における社会保障論の現状を共有する
- ・コロナ禍はほぼ人災
- ・感染をコントロールするのが政府
- ・現場の努力、人々の自己責任、助け合いに依存している
- ・自宅療養というあいまいな用語規定、数字の操作などが散見
- ・コロナ禍となっても、ミスリードが継続
- ・岸田政権の新しい資本主義
- ・本当に新自由主義的政策からの転換をはかる
- ・メンバーは変わらず
- ・岸田政権で公的価格設定委員会
- ・医療のDXを進める。
- ・DXの推進→民間からの登用を促進



コロナ禍で開業医の受診が断られた、フリーアクセスが阻害された

- ・デジタル化が進んでいない→かかりつけ医を制度化する必要。
 - ・外来医療の抑制保険証をもっていても病院に行かないようにする。
- イギリスの医療は全員登録医に行ってから初めて病院に行ける。
かかりつけ医を制度化することを骨太方針に掲載している。
- ・非公表、非科学的なデータを根拠に政策を展開。

医療費抑制

- ・予防は医療費抑制にならない？
- 長生きするので医療費はかかる→医療費の抑制にはならない
お腹周りを計測して 医療費を抑制できるという科学的根拠はない
- ・デジタルを追加して

川上から川下へ

入院から在宅へ

医療から介護へ

介護から地域へ

地域産業にも影響する。

- ・飲食店とならんで医療、介護、福祉のスタッフが多い業務。地域医療構想で人員体制にまで影響が及ぶ

3 日目 キッセイ文化センター

【特別講演】9：15～10：45

『地球危機と地方自治』

【講師】

大阪市立大学 名誉教授 宮本 憲一 氏



【概要】

危機の増幅は資本主義体制の危機へ

- ・ 3 台危機のそれぞれの被害、原因、対策は異なるが、共通している部分もある。
- ・ 災害の犠牲は共通して、貧困者・身障者など生物的・社会的弱者に集中し、貧富の格差、先進国と途上国の格差をもたらしている。
- ・ 原因はグローバリゼーションを進めてきた資本主義の破綻であり、特に 80 年代以降の新自由主義体制。南の国の資源や労働力の搾取、民営化による福祉、医療、教育などの縮小、所得再分配の税制の制限、社会的規制緩和によっている。

地方自治の危機と世界戦争の危機は沖縄問題に集中している。

- ・ 今年は沖縄の復帰 50 年。米軍の施設は 87 から 33 へ。在日米軍基地の 70% を占めている。米軍による事故、犯罪があとを絶たない。フッ素化合物の水道汚染なども繰り返し発生しているが、日米地位協定によって、その多くが正規の裁きをまぬかれている。
- ・ この 50 年の間でもっとも重要なのは沖縄に新しい基地は作らせないというアイデンティティによるオール沖縄の運動である。
- ・ ウクライナ戦争で、政府・自民党は自衛力の拡大、敵基地攻撃、核の共有を唱えている。このための憲法改正を進めようとしている。
- ・ 戦後の最大の教訓は「中国と戦争は起こさない」「二度と沖縄戦はしない」「ヒロシマ・ナガサキの悲劇は繰り返さない」
- ・ 地球環境の危機と SDGs
- ・ 目標項目の問題点
- ・ 最も重要なのは貧困の克服。途上国の貧困対策への先進国の援助が期待されている。しかし、先進国の貧富の格差は歴史上最悪。しかも、所得分配を是正する国際国内税制は最悪の状態なことに言及していない。
- ・ 軍縮、世界平和条約などの国際協約の必要については全く書かれていない。これは大国の反対によるが、最大の欠陥となっている。
- ・ 健康と福祉の項目は主として途上国について書いてあり、感染症についても先進国を含めた今回のような新型コロナウイルスによるパンデミックへの警戒はない。

EU の温暖化防止の自治体戦略

- ・ 1985 年 EU はヨーロッパ地方自治検証を採択した。内政の権限を自治体に委譲した。このため中央集権の強かったイタリア、フランスは憲法を改革して、補完性の原理を採択した。リオ会議により温暖化ガスの抑制をはじめ地球環境問題に対応して、EU は 90 年代持続的都市戦略を制定し、都市区域の自然資源の維持、再生エネルギーの普及、自動車交通の制限、公共交通機関の整備を進めている。農村でも景観保全と再生エネルギー普及の為に土地利用計画が法制化された。

再エネによる内発的発展を

- ・ 日本の自治体は政府や企業に比べ、温暖化防止の対策の能力を持っている。再生エネルギーの導入は地域の内発的発展に寄与し、飯田市や上田市など各地で進められている。

・温暖化防止は待ったなしの状態。国や企業の対策は間に合わず、新しい災害を生む。この状況を解決するには住民の参加を得て自治体を中心に、足元から環境保全の再生エネルギーの導入を進める以外にない。

・これまで大部分の電力原料を輸入していたが、温暖化防止の国際協定により、大幅に削減せざるを得ない。再生エネルギーの開発は焦眉の課題である。そして、再生エネルギーの開発は地域経済の内発的発展の中心になることは研究成果がしめしている。注意すべきはこの開発が自然破壊とならぬように、自治体が土地利用計画を立て、自ら経営をし、公的責任をもつ民間供給主体をつくりだして、いかねばならない。このためには自治体職員の質的量的拡大が必要となる。

・炭素税などの環境税を地方財源とするなどの財政改革が求められる。

【特別報告】 11:00～11:30

『社会教育から住民自治へー松本市の取り組み』

【講師】

松本大学 専任講師 田開寛太郎



【概要】

- ・「学ぶ」ことから始まり、「調べる」「書く」「つながる」へ
- ・松本のお財布は大丈夫なの？
- ・松本市財政白書の発刊に向けてメンバーを集めて勉強する
- ・「松本モデル」松本市の社会教育と住民自治のあり方
- ・松本らしい地域づくりの推進、人員体制・権限・財源等の拡充
- ・幅広い世代の住民、学生やNPOなどの多様な主体が連携協力、松本大学生、市職員が報告

【所感】3日間を通して

同じく初日のリレートークでは4名の方から報告がありました。4名のみなさんが別々の自治体で実際に実践された話が聞けました。自治体学校の方針でもある「みんなが先生、みんなが生徒」というのがここで生かされていると感じました。病院の現場で働いている方の報告の中にはコロナの対応が本当に大変で、自分は良くても家族に迷惑が掛かる、家族が経営している美容院は店を閉めるという決断をした。というような報告もあり、切実な状況がお話の中からひしひしと伝わってきました。別の方からの報告の中には離職率が本当に多く、2～3割の割合で離職してしまうとの報告には、見えないところで本当に頑張ってくれているからこそ、私たちが安心して暮らしていけるということを改めて感じました。

2 日目は分科会でもまずは講師の方の話を聞いたあとに、様々な自治体から参加された方からの発表がありました。実際に現場で働いている方や組合で働いている方、もちろん自治体の議員さんまで幅広い方が報告をされたのが印象的でした。教授からの講演ももちろんためになりますが、そのテーマに合わせて立場の違う方からの発表は岡崎市と比較できてとても有意義な時間となりました。特に印象的だったのは、実際に医療の現場で働いている方の出されている資料がとても有意義で驚きました。様々なところで講演をされているのだと思

いますが、参加者という立場の方が講師となることが本当に面白いなと感じました。

最終日は大阪市立大学の名誉教授の宮本憲一先生から講演がありました。教授の年齢はなんと92歳ということでした。92歳でもきちんと話ができることにまず驚かされました。研究してきた年月も長いので、とても重みのある講演内容でした。まずは沖縄復帰50年ということに言及されており、「ウクライナ戦争によって、自衛力の拡大、敵基地攻撃、核の共有を唱えており、そのための憲法改正を進めようとしている。」ことへの危機感を募らせておりました。これは再び沖縄の地が戦火に巻き込まれることを意味していると訴えておりました。戦争を知っているからこそ、語れる内容であると同時に忘れてはいけないことだと深く感じました。それを訴えていくという使命感があるからこそ、92歳になっても元気に舞台上が上がって話ができるのだろうなということも感じました。

最後は松本で実践している市民の方が一緒になって財政を勉強していくということです。『社会教育から住民自治へー松本市の取り組み』ということで話をされました。「幅広い世代の住民、学生やNPOなどの多様な主体が連携協力、松本大学生、市職員が報告」とあるようにいろいろな方が松本市の財政は大丈夫？と考えるところから、他の自治体と比較しながら、財政白書を完成したという報告を受けました。あらためて、住民目線で考えることの重要性が確認できました。税金がどのように使われているか？どんなことに使われているか？を住民の方が興味を持てるようにと自分自身のためにも予算を徹底的に分析する。理解したつもりではなく、実践で考えていくことが本当に素晴らしいと感じました。「習うよりも、慣れろ」という言葉で他の自治体の予算書を勉強しているところは見習うべき姿勢だと感じました。

今回の研修は教授の先生から、自治体の職員のみなさんの話まで幅広く聞けたことでとても勉強になりました。知識と経験増やすことができました。これを今からの議員活動に生かしていけるようにさらに磨きをかけられるように勉強して参ります。

日本共産党岡崎市議団
中根善明